

# ダイワ／フィデリティ 北米株式ファンド ーパラダイムシフトー

## 運用報告書（全体版） 満期償還

（償還日 2023年3月17日）

（作成対象期間 2022年3月19日～2023年3月17日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国経済変革の恩恵を受ける北米の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年3月19日～2023年3月17日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
6 期 末 (2019年3月18日)	円 11,098	円 150	% 6.0	% 99.5	% -	百万円 6,647
7 期 末 (2020年3月18日)	7,695	0	△30.7	99.5	-	3,689
8 期 末 (2021年3月18日)	11,601	1,200	66.4	99.3	-	4,233
9 期 末 (2022年3月18日)	13,876	1,400	31.7	99.2	-	4,518
償 還 (2023年3月17日)	15,232.63	-	9.8	-	-	2,496

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

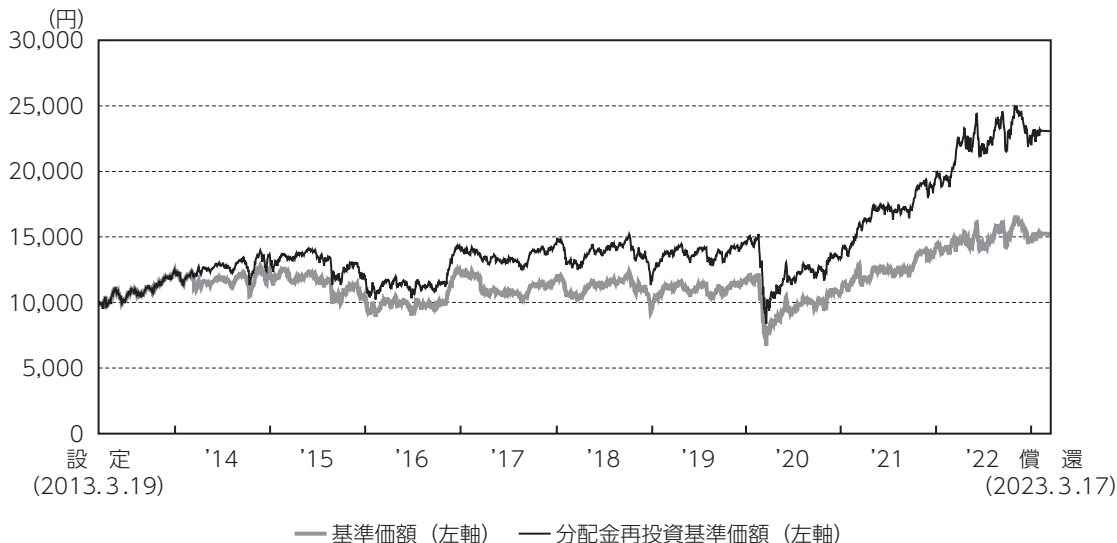
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：15,232円63銭（既払分配金5,150円）

騰落率：130.7%（分配金再投資ベース）

#### ■基準価額の主な変動要因

北米株式市場が上昇したことや米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド -パラダイムシフト-

年 月 日	基 準	価 額		投 資 組	資 益 入	信 証 比	託 券 率	公 組	社 入 比	債 率
		騰 落	率							
(期首) 2022年 3月18日	円	13,876	% -				% 99.2			% -
3 月末		14,828	6.9				98.6			-
4 月末		14,563	5.0				98.9			-
5 月末		15,178	9.4				98.7			-
6 月末		14,496	4.5				99.4			-
7 月末		14,867	7.1				98.3			-
8 月末		15,463	11.4				98.6			-
9 月末		14,350	3.4				99.0			-
10月末		16,412	18.3				99.5			-
11月末		15,884	14.5				98.6			-
12月末		14,863	7.1				99.2			-
2023年 1 月末		15,066	8.6				99.3			-
2 月末		15,243	9.9				4.2			-
(償還) 2023年 3月17日		15,232.63	9.8				-			-

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2013.3.19～2023.3.17)

### ■北米株式市況

北米株式市場は上昇しました。

北米株式市況は、当ファンド設定時から2017年にかけて、バーナンキFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言やチャイナショック（中国株の大暴落）などを背景に市場が混乱する場面も見られましたが、米国トランプ政権の税制改革や財政支出の拡大といった景気刺激策を好感して、上昇しました。2018年は、米中貿易摩擦による地政学リスクの高まりが警戒される中で、年末にかけて米国の利上げが継続したことを背景に景気減速が懸念され、北米株式市場は軟調な推移となりました。2019年は、引き続き米中貿易摩擦に関する警戒感が根強かった一方、米国で利下げが行われたことなどを背景に投資家心理が改善し、北米株式市場は上昇しました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界的に景気減速が進んだものの、その後は、米国や欧州を中心に積極的な金融・財政政策が下支えとなったことを背景に、北米株式市場は上昇しました。2021年は、米国金利の上昇に対する警戒感は根強かったものの、経済活動再開の動きや企業業績の成長が続き、幅広い銘柄が堅調に推移しました。2022年は、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの増大やグローバルな供給制約などを受けたインフレの加速に加え、米国で利上げが行われたことを背景に投資家心理が悪化し、北米株式市場は大きく下落しました。償還にかけては、利上げ観測の後退などからやや反発しました。

### ■為替相場

米ドル円相場は上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当ファンド設定時から2014年にかけて、良好な米国経済指標や堅調な日米企業決算、日銀による大規模金融緩和、米国の量的緩和早期縮小観測などを受けて、米ドル高円安が進行しました。2015年は、中国経済に対する懸念の台頭などから上値の重い展開となりました。2016年に入ると、欧州金融機関への信用不安や英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派の勝利などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が高まり、円高基調となりました。しかし、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、再度急速に円安が進行しました。2017年から2020年にかけては、米国トランプ政権の政策に対する期待や堅調な米国経済指標などが相場の下支えとなる一方で、北朝鮮を取り巻く地政学リスクの高まりや米中貿易摩擦問題、新型コロナウイルスの感染拡大などが重しとなり、米ドル円相場は一進一退の推移となりました。2021年以降は、米国の利上げ観測の高まりや日米における金融政策の方向性の違いなどを背景に、大幅に米ドル高円安が進行しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ」の受益証券を通じて、シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、主として、その変革の恩恵を受ける北米（米国およびカナダをいいます。）の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

※フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ：フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ  
（適格機関投資家専用）

### ■フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ

当ファンドでは、折々の局面で恩恵を受ける産業・企業を的確に把握し、個々の企業を丹念に調査し選別することにより、収益機会を追求してまいります。エネルギー価格の動向や北米を含む世界経済の状況などに留意しながら、徹底したボトムアップによる企業調査に基づき、中長期的にシェール革命の恩恵を受けて成長することが期待される銘柄を厳選し、投資をしております。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2013.3.19~2023.3.17)

### ■当ファンド

当ファンドは、「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間を通じて、「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ」の受益証券を高位に組み入れることを基本としました。

### ■フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ

シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、マクロ経済や産業セクターの分析と、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用した「ボトムアップ・アプローチ」に基づく個別銘柄の選別を行いました。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

1万口当り、第1期1,000円、第2期600円、第4期800円、第6期150円、第8期1,200円、第9期1,400円の収益分配を行いました。なお、第3期、第5期および第7期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.3.19~2023.3.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	187円	1.234%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,114円です。
(投 信 会 社)	(58)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(124)	(0.823)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	187	1.238	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

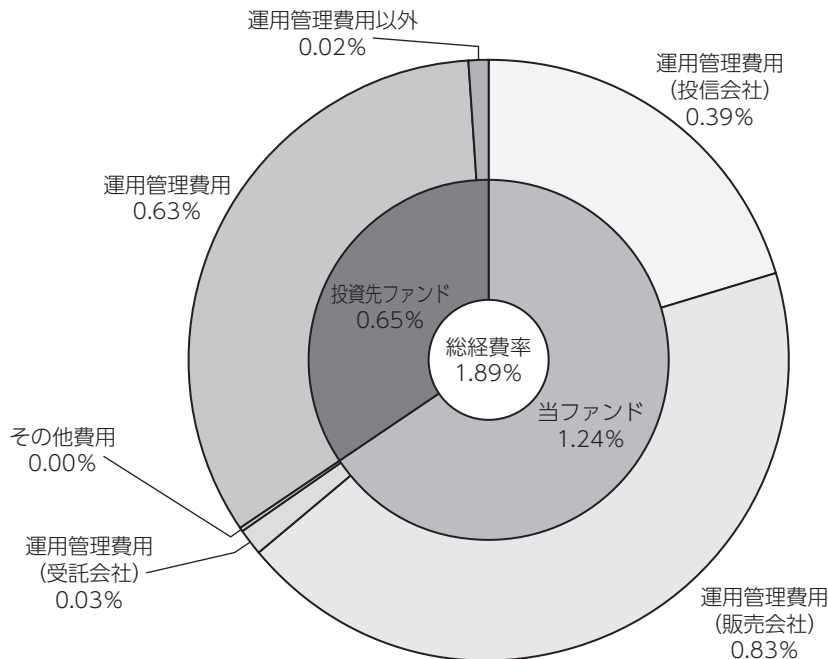
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2022年3月19日から2023年3月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	フィデリティ・ダイワ・エクワイティ・シリーズ (適格機関投資家専用)	73,657.262	187,000	1,917,770.417 ( 52,634.579)	5,049,000 ( 138,253)

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月19日から2023年3月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	—	—	1,988	2,020

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 1,988

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月17日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 2,635,055	% 100.0
投資信託財産総額	2,635,055	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月17日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	2,635,055,803円
コール・ローン等	2,635,055,803
(B) 負債	138,765,921
未払解約金	114,383,049
未払信託報酬	24,380,538
未払利息	2,334
(C) 純資産総額(A - B)	2,496,289,882
元本	1,638,777,601
償還差損益金	857,512,281
(D) 受益権総口数	1,638,777,601口
1万口当り償還価額(C / D)	15,232円63銭

\* 期首における元本額は3,256,221,044円、当作成期間中における追加設定元本額は255,769,528円、同解約元本額は1,873,212,971円です。  
 \* 償還時の計算口数当りの純資産額は15,232円63銭です。

■損益の状況

当期 自2022年3月19日 至2023年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,286円
受取利息	10,103
支払利息	△ 41,389
(B) 有価証券売買損益	267,196,295
売買益	418,309,811
売買損	△151,113,516
(C) 信託報酬等	△ 54,768,977
(D) 当期損益金(A + B + C)	212,396,032
(E) 前期繰越損益金	475,105,478
(F) 追加信託差損益金	170,010,771
(配当等相当額)	( 90,558,401)
(売買損益相当額)	( 79,452,370)
(G) 合計(D + E + F)	857,512,281
償還差損益金(G)	857,512,281

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年3月19日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年3月17日		資産総額	2,635,055,803円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	138,765,921円
				純資産総額	2,496,289,882円
受益権口数	46,474,769,158口	1,638,777,601口	△44,835,991,557口	受益権口数	1,638,777,601口
元本額	46,474,769,158円	1,638,777,601円	△44,835,991,557円	1単位当り償還金	15,232円63銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	33,848,574,557	37,440,821,028	11,061	1,000	10.00
第2期	23,887,009,821	27,800,957,121	11,639	600	6.00
第3期	16,970,651,343	17,204,082,514	10,138	0	0.00
第4期	11,314,576,134	12,458,690,559	11,011	800	8.00
第5期	7,934,404,606	8,422,127,955	10,615	0	0.00
第6期	5,990,029,327	6,647,874,396	11,098	150	1.50
第7期	4,795,406,114	3,689,900,946	7,695	0	0.00
第8期	3,649,279,810	4,233,607,767	11,601	1,200	12.00
第9期	3,256,221,044	4,518,377,237	13,876	1,400	14.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	15,232円63銭

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第18期 (決算日 2022年12月9日)

(作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

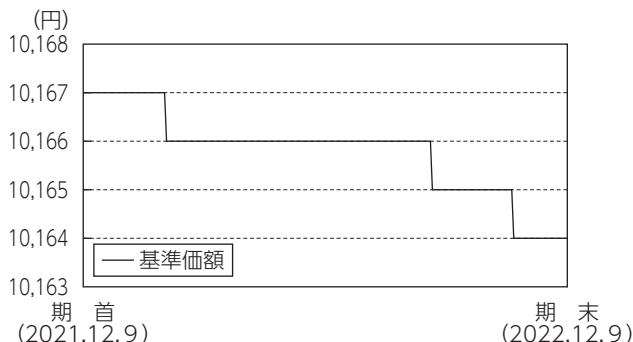
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期首)2021年12月9日	円	%	%
	10,167	-	-
12月末	10,167	0.0	-
2022年1月1日	10,167	0.0	-
2月末	10,166	△0.0	-
3月末	10,166	△0.0	-
4月末	10,166	△0.0	-
5月末	10,166	△0.0	-
6月末	10,166	△0.0	-
7月末	10,166	△0.0	-
8月末	10,165	△0.0	-
9月末	10,165	△0.0	-
10月末	10,164	△0.0	-
11月末	10,164	△0.0	-
(期末)2022年12月9日	10,164	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,167円 期末：10,164円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	14,815,299	100.0
投資信託財産総額	14,815,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,815,299,248円
コール・ローン等	14,815,299,248
(B) 負債	113,000
未払解約金	113,000
(C) 純資産総額(A - B)	14,815,186,248
元本	14,576,480,402
次期繰越損益金	238,705,846
(D) 受益権総口数	14,576,480,402口
1万口当り基準価額(C/D)	10,164円

\* 期首における元本額は6,671,046,264円、当作成期間中における追加設定元本額は21,845,860,602円、同解約元本額は13,940,426,464円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ゴールド・ファンド (FOF5用) (適格機関投資家専用)	3,627,565,740円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A1新時代- (為替ヘッジあり)	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A1新時代- (為替ヘッジなし)	977,694円
ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジあり)	9,608円
ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジなし)	9,608円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,107円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし)	49,107円
ダイワ「RICI」 <sup>®</sup> コモディティ・ファンド	2,074,249円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	5,973,809円
スマート・アロケーション・Dガード	23,929,224円
堅実バランスファンド -ハジメの一步-	236,205,446円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/隔月分配型)	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/隔月分配型)	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)	95,276円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	337,885円
世界セレクトティブ株式オープン	983円
世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/毎月分配型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型)	983円
iFreeETF NASDAQ100インバース	5,509,329,948円
iFreeETF NASDAQ100レバレッジ	595,238,099円
iFreeETF NASDAQ100ダブルインバース	309,917,358円
DCダイワ・マネー・ポートフォリオ	4,031,730,013円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)	52,987円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	467,315円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド -パラダイムシフト-	1,988,495円
ダイワFEGグローバル・バリュー株式ファンド (ダイワSMA専用)	3,666円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	155,317円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	38,024円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型)	4,380円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型)	22,592円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース)	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース)	96,254円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり)	104,785,071円
ダイワ6資産/バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジあり)	112,805,921円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジあり)	5,385円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジなし)	11,530円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 米ドルコース	9,817円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 日本円コース	6,964円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 通貨αコース	9,479円
ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型)	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	982,368円
DCスマート・アロケーション・Dガード	8,073,994円

ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型)	1,097円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型)	2,690円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース	982,029円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	9,652円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,164円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,985,061円
受取利息	2,618
支払利息	△ 3,987,679
(B) 当期損益金(A)	△ 3,985,061
(C) 前期繰越損益金	111,255,021
(D) 解約差損益金	△230,350,932
(E) 追加信託差損益金	361,786,818
(F) 合計(B + C + D + E)	238,705,846
次期繰越損益金(F)	238,705,846

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)」は、去る3月16日をもちまして償還させていただきます。  
ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。これまでのご愛顧に對し厚くお礼申し上げます。

運用に関する  
報告書


第11期(償還日 2023年3月16日)  
計算期間(2023年2月21日～2023年3月16日)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年3月21日から2023年3月16日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●シエール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、主に北米(米国およびカナダ)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式(DR(預託証券)を含みます。)を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。北米以外の金融商品取引所に上場されている株式に投資することもあります。</li><li>●相対的に高い業績拡大および株価の上昇が期待される銘柄を発掘します。</li><li>●アナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトムアップ・アプローチ」を重視します。</li><li>●株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</li><li>●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li><li>●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(オーストラリア)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	主に北米(米国およびカナダ)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則2月18日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>

(お問合せ先)

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

## フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ (適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社



■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入等比率	株先物比率	純資産総額
	(分配落)	税分配込金	期騰落中率			
(設定日) 2013年3月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 45,800
1期(2014年2月18日)	12,083	0	20.8	94.4	—	42,132
2期(2015年2月18日)	14,014	0	16.0	98.0	—	30,739
3期(2016年2月18日)	11,330	0	△19.2	99.5	—	16,539
4期(2017年2月20日)	14,648	0	29.3	97.2	—	13,873
5期(2018年2月19日)	13,883	0	△5.2	98.3	—	8,706
6期(2019年2月18日)	14,678	0	5.7	97.5	—	6,805
7期(2020年2月18日)	16,251	0	10.7	97.2	—	5,856
8期(2021年2月18日)	16,109	0	△0.9	98.3	—	4,365
9期(2022年2月18日)	21,563	0	33.9	97.7	—	4,569
10期(2023年2月20日)	26,327	0	22.1	—	—	3,738
(償還時) 11期(2023年3月16日)	(償還価額) 26,266.73	—	△0.2	—	—	138

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

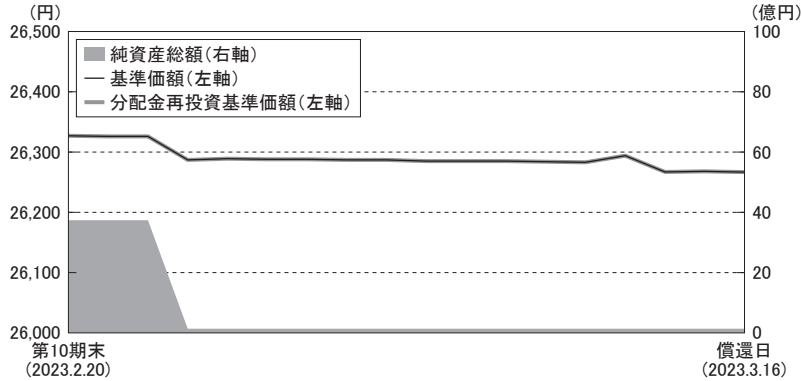
年月日	基準価額		株式組入等比率	株先物比率
		騰落率		
(期首) 2023年2月20日	円 26,327	% —	% —	% —
2月末	26,288	△0.1	—	—
(償還時) 2023年3月16日	(償還価額) 26,266.73	△0.2	—	—

(注) 騰落率は期首比です。



■ 運用経過の説明

● 基準価額等の推移



第 11 期 首 : 26,327 円

償 還 日 : 26,266 円 73 銭 (既払分配金 0 円)

騰 落 率 : -0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2023年2月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-0.2%でした。

当ファンドは主にエネルギー、資本財・サービス、素材、公益事業を投資対象として運用を行ってまいりましたが、当期間は満期償還に向けて現金化を実施し、主として運用費用がファンドの基準価額にマイナスに働きました。

## ●投資環境

北米株式市場は、設定時の2013年3月から2015年7月頃にかけては、中国の景気減速懸念や中東の地政学リスクが相場の重石となった場面もありましたが、米国の景気回復基調や堅調な企業業績を背景に上昇基調が続きました。また、世界的に緩和的な金融政策の継続が市場を支える形となりました。8月から12月にかけては、中国の人民元切り下げの発表に伴う中国の株価急落や、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の動向や世界経済の先行き懸念などにより、不安定な相場環境が続きました。その後は12月にFRBが2006年6月以来9年半ぶりに利上げを実施し、相場の不透明感是一部払拭されましたが、原油価格の下落などが相場の重石となりました。2016年年初は、中国株の急落、中東情勢不安の高まりなどを背景に波乱の展開で始まりましたが、その後、原油価格の底入れ、米国の利上げペース鈍化観測などを好感し、11月にかけて上昇基調が続きました。11月の米大統領選挙で大方の見方に反し共和党のトランプ候補が勝利すると、相場はいったん値を崩しましたが、同氏が掲げる法人税減税や景気対策への期待感から急反発し、その後は米国経済の良好なファンダメンタルズに支えられ、2018年初めまで上昇基調が続きました。2月から3月にかけては、米国の雇用統計が景気の強さを示したことを受け、米10年債利回りが上昇し、株価は一転して急落するなど値動きの荒い場面もありましたが、その後10月まで再び上昇基調が続きました。こうした上昇基調の中、FRBは、堅調な経済環境を背景に、2017年中に3月、6月、12月と3回の利上げを実施しました。2018年10月から12月末にかけては、インフレ懸念の高まりや米長期金利の上昇、米中貿易摩擦の懸念などを受けて大幅に下落しましたが、2019年年初から4月にかけては、経済指標が改善し、景気減速懸念が後退したことなどから堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の激化などから、値動きの激しい不安定な展開となりましたが、米中貿易交渉の閣僚級協議を受けて米国が対中追加関税の引き上げを見送ったことや、米中通商合意に向けた進展により、2020年年初にかけて主要指数は史上最高値を更新する動きとなりました。しかし、その後、中東の地政学リスクや新型コロナウイルス感染拡大を背景に上値の重い展開が続き、2月下旬にかけては感染拡大による景気減速懸念から株価は大幅に下落しました。4月以降は、大規模な経済対策が矢継ぎ早に講じられた他、新型コロナウイルスのワクチン開発などの進展が報じられる中、景気回復の兆しが見られたことなどから市場では回復の動きが見られました。その後2021年年末にかけて、感染再拡大や新たな変異株の出現などが投資家心理の重石となる場面もありましたが、ワクチン接種の進展や経済対策などにより、景気回復の動きが続いたことなどが回復を後押しし、上昇基調が続きました。2022年に入ると、金融引き締めを前倒しするとの観測が投資家心理の重石となりました。さらに2月にロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで地政学リスクへの警戒感が急激に高まり、株価は急落しました。その後10月にかけては、主要中央銀行によるインフレ抑制に向けた積極的な金融引き締めや世界経済の減速懸念などから、不安定な動きとなり、下落基調で推移しました。10月以降期末にかけては、長引くインフレによる景気後退懸念が高まり、下落する場面も見られましたが、FRBが利上げペースを緩めるとの見解や景気の底堅さを示す経済指標の発表といった株式市場にとって前向きな材料もあり、全般的には上昇基調で期を終えました。

## ●ポートフォリオ

シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、マクロ経済や産業セクターの分析と、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用した「ボトムアップ・アプローチ」に基づく個別銘柄の選別を行いました。

## ●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定していません。

## ■分配金

設定来から償還時まで、基準価額水準等を考慮し、無分配とさせていただきます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	2023年2月21日～2023年3月16日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	12円	0.045%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は26,288円です。
(投信会社)	(11)	(0.043)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(0)	(0.001)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	26	0.100	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(26)	(0.098)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(—)	(—)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(1)	(0.002)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	38	0.145	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2023年2月21日から2023年3月16日まで）

該当事項はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

該当事項はありません。

■ 当期中の主要な売買銘柄

該当事項はありません。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年2月21日から2023年3月16日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細（2023年3月16日現在）

有価証券等の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2023年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 138,589	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	138,589	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 138,589,703
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	138,589,615
未 収 利 息	88
(B) 負 債	335,880
未 払 信 託 報 酬	333,155
そ の 他 未 払 費 用	2,725
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	138,253,823
元 本	52,634,579
償 還 差 損 益 金	85,619,244
(D) 受 益 権 総 口 数	52,634,579口
1 万 口 当 り 償 還 価 額 (C / D)	26,266円73銭

(注1) 当期における期首元本額1,420,104,001円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額1,367,469,422円です。

(注2) 上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年2月21日 至2023年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 74,153
受 取 配 当 金	74,065
受 取 利 息	88
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	118,454
売 買 益	11,602
売 買 損	106,852
(C) 信 託 報 酬 等	△471,558
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△278,951
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	79,964,995
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,933,200
(配 当 等 相 当 額)	(4,526,141)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,407,059)
(G) 合 計 (D + E + F)	85,619,244
償 還 差 損 益 金 (G)	85,619,244

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年3月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年3月16日		資産総額	138,589,703円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	335,880円
受益権口数	45,800,000,000口	52,634,579口	△45,747,365,421口	純資産総額	138,253,823円
元本額	45,800,000,000円	52,634,579円	△45,747,365,421円	受益権口数	52,634,579口
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	34,869,913,713円	42,132,878,461円	12,083円	0円	0.0%
第2期	21,935,046,553	30,739,187,373	14,014	0	0.0
第3期	14,598,117,789	16,539,166,213	11,330	0	0.0
第4期	9,470,758,037	13,873,012,531	14,648	0	0.0
第5期	6,271,416,769	8,706,425,378	13,883	0	0.0
第6期	4,636,389,669	6,805,393,985	14,678	0	0.0
第7期	3,603,582,436	5,856,295,771	16,251	0	0.0
第8期	2,709,627,030	4,365,029,525	16,109	0	0.0
第9期	2,119,185,848	4,569,495,114	21,563	0	0.0
第10期	1,420,104,001	3,738,640,809	26,327	0	0.0

■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	26,266円73銭
-----------	------------